

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング617号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (3212) 4007・1480
Fax (3212) 1447
編集責任者 岡 沢 憲 美
印刷所 関東図書株式会社
定価300円(年間購読料四千元)
1993年5月25日発行
第25巻第5号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

276

Bulletin Vol. 25 No.5

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

系図と高齢者の住まい

Genelological Table and Housing for the Age in Japan

千葉工業大学 助教授 山 本 明

Associate Prof. Akira Yamamoto

最近、CD-ROMを応用した電子辞書を使いだした。拙宅の狭い本棚で幅をきかしていた分厚い辞書の情報量が、僅か9センチ角・厚さ数ミリのケースに網羅されている。そのスペースファクターの魅力もさることながら、様々な検索機能には、たいへん満足している。そんなこともあって、「電子系図」なるものを考えてみた。

系図というものは、元来、家柄卑しからぬ人々の、^{あかし}血筋の証としての意味はあっても、今のところ、一般市民の生活にとって特に不可欠なものという訳ではない。が、これから先は、巻物に墨書された昔ながらの系図に代わって、CD-ROM電子系図が流布するだろうと予想している。

私のイメージする電子系図は、系図上の頂点の各家の祖から子孫がピラミッド型に枝分かれしていた昔の系図ではなく、現在の自分を中心として、両親二人、祖父母四人…といった、逆ピラミッド型の構造である。勿論、各人の職業、生存歴・兄弟姉妹名などが併記され、様々な検索ができるという、一種のデータベース機能を備えている。そしてこのような系図が「墓」と同様に重要性を帯びるのではないかと考えている。

その訳は1.53人という出生率である。この人口指標が、21世紀の日本の産業構造・経済活動を考えるうえで重要な意味を持つこと、さらにまた社会的側面においても、「いえ」の継承を困難にする数字であることは、衆知の通りである。

「いえ」の継承を即物的にみると一つは「墓」であり今一つは「住居」である。従来は「住居」

の継承者＝「墓」の継承者であった。けれども出生率1.53人という値は、個人が「一つの墓と一軒の住居を継承する」ことを、物理的に不可能にする値なのである。

「墓」は「いえ」の象徴的存在である。けれども、その継承が困難となった時代には「散骨」等、埋葬方法の多様化さえ予想される。併せて「いえ」の継承の為の即物的な方法の一つとして、電子情報化された系図が一般化するのではなからうか。

一方「住居」を継承することも、特に大都市圏ではもはや困難である。勿論、高齢者にとっては老後を保証する資産としての意味は重要だろう。けれども老後を保証する住居とは、その資産価値よりもむしろ「居住性能」の中身こそ、真に問い直されるべきだ、と私は考えている。

「居住性能」を向上させる方法として、住宅一戸の規模の拡大や、きめ細かい内装計画、ホームオートメーション化などが考えられる。これらは何れも戸建て住宅を念頭においた対応である。

これに対して集合住宅には、「共用施設の多様化と充実」という、別の可能性がある。これまで集合住宅は「土地利用効率＝住戸密度(戸/ha)の向上による住宅価格の低廉化」という受け止められ方が一般的だった。が、発想を変えて「集合居住による付加価値の向上」という視点も、一般にもっと認知されて然るべきことを強調したい。

高齢化の時代にあって、そんな視点とスウェーデンのコレクティブハウスを想起しながら、住宅

政策としての「シルバーコレクティブ住宅」の提案に、今、想いを巡らせている。

その具体的なイメージは、高齢者中心の、生活に対する自発的な意識が優先される集合住宅である。決して「収容施設」のマイナスイメージはない。もちろんコレクティブハウスの特徴として、家事や余暇時間のための共用施設の充実が図られる。そしてその入居権は、時には継承に値し、また資

産価値に相当する「地上権」や「借家権」として性格づけられるのである。それに対して公的機関は、住宅福祉政策の一環として共用施設整備や介護サービスなどを提供し、さらに…。

バブル崩壊によって地価が鎮静化した今こそ、このような政策が可能な時代ではないか、と思考する昨今である。

脚注) コレクティブハウス

多人数が共同生活を営む住居形式。「コレクティブ住宅」という言葉は、1930年代に定着したが、源をたどると1900年代初頭の中産階級の世帯において「家事サービスの集約による生活の合理化」という発想から生まれた言葉である。その後は、男女平等の思想と女性の社会進出にも馴染む住居形式として、徐々に普及していった。

筆者が見学した、ストックホルム市内のコレクティブ住宅(1987年竣工)の例では、63世帯が共同生活を営んでいる。共用施設として、大食堂

の他に集会室や趣味のための音楽室・染色室・洗濯室・サウナ・さらに保育園まで設置している。

月～木曜日の夕食は、当番が3時半から準備を開始し、5時半頃までに約80食分を調理する。当番は月に約2回。それ以外の日は、夕食の献立・買い出し・調理・後片付けから開放され、音楽やサウナを楽しめるのである。各住戸にも、簡単な台所が設けられているので、家族だけで食事したいときや、朝食などはそこで済ませることもできる。食事の材料は電話注文によって配達され、大量購入のため割安にもなる。

1993年度予算案について(2)

Regeringens Budgetforslag 1993 (2)

会 員 中 村 友 子

Ms. Tomoko Nakamura

3. 各省の予算	(単位：千Kr)	中欧及び東欧への協力	871,000
法務省	19,030,169	国防省	38,902,745
法務本省	155,085	国防本省	70,052
警察	10,883,543	陸軍編隊	13,019,398
検事	559,178	海軍編隊	5,840,535
裁判所	2,509,550	空軍編隊	13,336,488
犯罪者の更生処置	3,529,698	作戦指揮系統など	1,489,536
弁護士援助	1,119,089	国防における共通官憲	2,300,884
その他の法的官憲	89,928	文民指揮系統	186,586
その他	184,098	国民保護及び救助活動	1,416,587
外務省	16,103,498	精神的防衛	10,547
外務本省在外公館など	1,597,784	工業製品の供給	259,568
特定の国際機関への貢献	1,047,075	その他の活動	972,564
対外援助	12,080,000	社会省	117,721,443
対外公報活動	128,700	社会本省	130,772
輸出振興	309,250	家族政策	26,762,330
軍縮及び安全対策	69,689		

各種年金	80,752,488	食糧	616,248
保健・医療	1,619,543	教育と研究	1,228,663
老人及び心身障害者ケア	1,885,522	生物燃料	248,930
麻薬・アルコール政策	519,594		
その他	6,051,194	労働市場省	47,232,449
交通省	17,387,231	労働市場本省	82,490
交通本省	95,367	労働市場など	31,342,282
道路など	10,488,589	労働生活問題	13,238,176
鉄道	4,943,556	地方の発展	2,569,501
船舶	373,756	文化省	15,898,349
航空	82,552	文化本省	57,031
大衆交通	820,260	文化活動その他	3,087,429
輸送の研究	105,136	マスメディアなど	954,751
その他	208,015	移民など	11,782,006
電信電話	20,000	平等問題	17,132
郵便	250,000		
財政省	96,871,154	産業省	4,250,937
財政本省	263,216	産業本省	75,684
税金管理及び刑の執行	5,705,678	産業政策	569,703
地方生計及び不動産管理	175,002	輸出信用貸し	55,002
国債局及び国債の管理	594,837	市場及び競争問題	68,081
特定の中央官憲	2,449,957	エネルギー	798,553
雇用者問題	3,189,881	技術研究と発展	2,275,891
住宅	34,746,856	技術関係の恒久機関施設	408,023
地方自治体への貢献と保障	48,912,500	内務省	2,179,650
その他	833,227	内務本省	62,510
教育省	29,656,648	県当局	1,713,001
教育本省	110,730	宗教団体	70,000
大学以下の学校(小・中・高等学校)	1,578,986	消費者問題	97,539
国民教育(国民高等学校成人教育)	1,970,634	青少年問題	124,100
基本的な大学教育	8,346,985	国民問題・共同組合問題など	112,500
研究及び研究者の育成	7,039,137	環境資源省	2,064,371
奨学金	9,737,576	自然保護庁	76,618
地方への助成その他	872,600	環境保護	1,234,770
農業省	6,966,627	放射能防衛核の安全対策など	228,041
農業本省	85,291	固定資産のデータ収集活動	103,013
農業と庭園産業	3,836,830	陸地測量	415,532
林業	507,404	その他	6,397
漁業	107,550	国会	866,778
トナカイの牧畜	61,338	国会	801,614
家畜の保護と衛生	233,122	国会当局	65,164
植生保護と農業の環境問題	41,251		

(単位：千Kr)

90年代の高齢者政策に『老人ホーム』が再登場

Discussion About The Old Age Home (Ålderdomshem) Towards 90's

ルンド大学政治学研究科 斉藤 弥生

Lund University Ms. Yayoi Saito

90年代の高齢者政策に向けて、2つの大きな議論

92年1月から施行されたエーデル改革は、90年代の高齢者ケアにおける最大の改革だ（詳細は前号の山井論文参照）。エーデル改革を含めた高齢者福祉医療改革についての一連の議論は80年代の高齢者政策準備委員会の発足によって始められた。つまり、10年がかりの議論の果実だ。私は現在修士論文で『エーデル改革の成立過程』の分析を行っている。

高齢者ケアの議論は85年あたりから活発になってくる。請負法案「高齢者と障害者に対する社会サービスと医療の責任」が90年秋の国会で可決されるまでの議論は興味深い。85年から90年までの5年間の議論には2つのヤマ場が見られる。一つは「老人ホーム (ÅLDERDOMSHEM) への補助金」の議論で、これは88年にほぼ完了する。その後、2つ目のヤマ場となるのが、「県ランスティング (老人医療担当) と市コミューン (高齢者福祉担当) の役割分担の見直し」についての議論である。後者の議論は、国会に設立された高齢者福祉委員会 (ADEL DELEGATIONEN) の頭文字をとってエーデル改革と呼ばれている。今回は前者の議論についてご紹介したい。

スウェーデンの「老人ホーム」

(ÅLDERDOMSHEM) の歴史

スウェーデンでは1800年代にすでに老人ホームが存在していた。これは「貧困救済の家 (FATTIGHUS)」と呼ばれ、身体が不自由で、かつ、貧乏な高齢者のための施設だった。1918年の貧困救済法の制定により、コミューンは老人ホーム (ÅLDERDOMSHEM) の建設に力を入れるようになり、20年代30年代には多くの老人ホームが建てられた。

現存する5万人分の老人ホームうち、約40%は60年以前に建てられており、70年以前となると全体の約90%となるほどで、建築年数が非常に古い。そのために13平方メートル以下の部屋が全体の4分の1以上もあり、28%以上の部屋にはトイレやシャワーがないというように、現在の住宅水準を大きく下回っている。

「90年までに老人ホームを廃止」を訴えていた社民党

なぜ、70年代以降、老人ホームの建設に歯止めがかかったのか。これは、政府社民党の方針によるものである。社民党の高齢者政策の柱の一つは「90年までに老人ホームを廃止する」であった。1982年から施行された社会サービス法は『ノーマリゼーション』の法律として有名だ。社会サービス法についての議論が行われた70年代には「高齢者や障害を施設に隔離するのではなく、地域社会で共に生活していく」ことが最重要課題とされた。知的障害者を隔離していた精神病院も次々と閉鎖されていった。また、「貧困救済」のイメージが強い老人ホームは嫌悪される傾向にあり、増築されることなく、政府は新しいタイプの「ケア付き住宅 (SERVICEHUS)」の建築を奨励した。

具体的に社民党政権がとった政策は、1964年の老人ホームへの国庫補助金の支給廃止だ。その分の補助金をホームヘルプサービスの充実、つまり、ケア付き住宅を含めた在宅サービスに力を入れて行った。

80年代に建設された唯一の老人ホーム

—モルテンスルンド老人ホーム—

私の家の近所にあるモルテンスルンド老人ホームは80年代に建設された全国唯一の老人ホームだ。国からの補助金を受けず、ルンドコミューンが4千万クローナをかけて建設した。当時のルンド市長グン・ヘルスピック女史 (現法務大臣) は次のように語った。「国からの補助金を受けられないことで多くの反対をうけたのは事実です。しかし、いろいろな調査を行った結果、ルンドの高齢者は老人ホームのケアを望んでいました。これからも新しい老人ホームをつくります」。モルテンスルンドには60人の高齢者 (50人女性、10人男性) が生活している。モルテンスルンドが従来の老人ホームと違う点は「貧困」イメージを払拭した快適な作りだ。居室 (個室) は25平方メートルと従来の2倍以上の広さ、シャワーとトイレもついている。高齢者用の趣味のコースが開かれたり、遠足や研修旅行など豊富なプログラム。食事はフロアごとに行われるが、地下には大きなダイニングルームがあり、入居者の友人や家族が訪問する

ときに安価で利用できる。 Rund コミュニの社会福祉部の話では、「多くの高齢者、特に80歳以上の高齢者がモルテンスルンドの部屋が空くのを待っている。また、この新しい試みに対しての評価は非常に高く、国会議員の視察も含め、見学者が後を絶えなかった」そうだ。

後期高齢者増加と老人ホーム人気の上昇

「後期高齢者の多い地域では老人ホームのニーズは高く、コミュニティにとっても安上がりである」という研究報告をして話題になったのは Rund 大学社会福祉学部教授のペール・グンナル・エデバルク氏だ。「『在宅介護は安上がり』というのは神話にすぎない。実際は、在宅介護は老人ホームでのケアより35%も高くついている」。エデバルク氏はモルテンスルンドに住む高齢者60人にかかるケアのコストと在宅ケアの高齢者60人にかかるコストの比較調査を行った。前者にかかった費用は年間990万クローナ、後者は1340万クローナで、国から補助金をもらわないとしても、老人ホームのコストが35%安いことになる。

このことは重介護が必要な高齢者、つまり、80歳以上の高齢者が多い地域についてのみ言える。コストの差額はホームヘルパーの移動時間の短縮から生じるものが大きい。

エデバルク氏は語る。「80歳以上の多くの虚弱高齢者が病院と自宅の中間に位置する選択肢として老人ホームを望んでいます。老人ホームは『アットホームさ』と『安心感』を得ることができません。虚弱高齢者が増える90年代は老人ホームのレスサンスを迎えることになるでしょう」

高齢者福祉予算の一元化

―首相や党首が先頭にたって老人ホームを議論―

87/88年度予算審議において、「老人ホームへの補助金」論争は激化し、88/89年度予算審議において一応の解決をみた。

穏健党、中央党、国民党の3保守系政党が「老人ホームへの補助金」を認めるよう、政府予算案に反対した。厳密に言えば、「ホームヘルパーに支給されている補助金を老人ホームで働く職員にも適用せよ」という趣旨の提案を保守系政党は行った。マスコミを含めた大きな議論の中で、当時の社民党イングバル・カールソン首相は「老人ホームの質をあげることを条件にするのなら、老人ホーム職員への補助金を認めることも考えられる」と語り、『社民党の老人ホーム廃止論』の路線変更を匂わせる発言を行った。ところが、今年

度予算には技術的に間に合わないこと、また、ヘルパー不足が深刻なので賃上げを含めた労働条件の改善が先決という理由から、社民党は保守系政党の提案にNO.155（社民党+共産党）対146（保守系政党）の接戦で、保守系政党の提案は国会を通らなかった。

翌年の予算審議では88年1月に政府予算案がだされるとすぐに、ベント・ウエステルベリ―国民党党首、カール・ビルト穏健党党首、オロフ・ヨハンソン中央党党首、また、ラルス・ウエルネル共産党党首は「老人ホームへ補助金」についての動機を党首みずからの手で提出した。これだけ、各党が「老人ホーム問題」に真剣にならざるをえなかったのは88年9月総選挙を控えて世論を意識していたためだ。PRO（全国年金生活者組織）やSPF（スウェーデン年金生活者連盟）（*前者は社民系、後者は保守系）なども社民党政権に「老人ホームへの補助金」を復活させるよう積極的に働きかけていた。

カールソン首相は3月に「議会内に準備委員会の発足させること」を提案。社会福祉委員会のメンバーを中心に準備委員会が設置された。この問題についての議論が行われた。

4月12日、住宅委員会で「老人ホームの改築と新築について、国からの借入金」が認められることになった。これが議論に拍車をかけて、4月30日社会福祉委員会においても全党一致で「老人ホーム職員への補助金の適用」を認めることに決めた。

関連した社民党議員たちは「社民党のリーダーシップによって決議が行われた」ことを主張した。保守系議員たちは「共産党も社民党に反対の立場を示し、世論も老人ホームを認める動きになっていた。そのため、選挙を意識した社民党は方針を転換せざるをえなくなった」と述べた。いずれにせよ、この制度改革によって、コミュニティは住宅のニーズに合わせて高齢者の住宅を建てやすくなったといえる。

当時の社会福祉担当大臣のベント・リンクビスト氏にたずねると、「社民党が老人ホームの存続を認める理由は、老人ホームを従来の『貧困の家』ではなくて、『モダン（現代的の）老人ホーム』と位置づけたからです。後期高齢者にとって『病院』と『自宅』の中間に『老人ホーム』が選択肢として存在することは意味あることです。しかし、一番大切なことは高齢者自身が自分の住居を自分で決められることだと思います」

60年代以降、社民党が進めてきた在宅介護路線

が間違っていたとは言えない。しかし、現在、80歳以上の後期高齢者が増加してきた背景から“共同住宅的なケア”が再登場してきていることは事実だ。人口動態にあわせて、福祉サービスに対する地域でのニーズが変化し、それをルンドのようなコミュニティが最初に察知する。コミュニティで行

われた実験を国が大きな高齢者政策の方針として取り入れていく。

今回は「ランステイング（老人医療担当）とコミュニティ（高齢者福祉担当）の役割分担の見直し」についての議論を紹介したい。

〈新刊紹介〉

「スウェーデンのグループホーム物語 ぼけても普通に生きられる」

バルブロー・ベック・フリス著 ふたば書房 1993

今月はスウェーデンのグループホームに関して翻訳された貴重な一冊をご紹介します。

この本は、まえがきの中にもあるように、科学的な研究所ではなく、モタラのゴルツァゴーデンでの生活を書きとめたものであり、ここで始められた、グループホームというかたちをとった痴呆性老人のためのMROというリハビリ手法について、痴呆性の老人の人たちとその家族、そしてケアに携わったスタッフの様子が判り易く書かれている。

スウェーデンに限らず、痴呆に関連する疾病にかかる高齢者の割合は、その症状の程度の差はあっても、年齢とともに高くなっていく。

こうした痴呆の症状が自分の家族や親しい人にてた場合、精神的なショックは深刻である。この本の中の詩、「永いさようなら」は、そうしたやるせない気持を非常によくいいあらわしていて、特に印象に残る。そして、現実問題として、しだいに見知らぬ人になっていく老人への介護は、家族にも本人にとっても重大な問題である。

本書は、新しいグループホームという形態でのケアによる痴呆性の高齢者の生活の新しい可能性を提示してくれる一冊として、ぜひ読んで頂きたいと思う。

〈SIPニュース〉

現代の状況に則して手直しされるデータ法

1973年に発行となったスウェーデンのデータ法は、この種の法律としては国内初のものであったが、此の程、政府委員会がその再検討を終え、それに関しての最終レポートをまとめ、司法省に提出した。報告書によると、同法は、それにつづく国際法のモデルとして十二分に機能したが、コンピュータ及び情報技術の急速な発展で、時代遅れになってきた。そこで、委員会は1995年1月1日付発行の新しいデータ法提案している。

提案された新法は国際協定並びにスウェーデンで採択されたデータ保護の分野での勧告に適合している。委員会は、個人の保全を目的としてEC域内と同様の原則をつくるべく努力したといわれるが、若干違う箇所もある一例えば、スウェーデンの公文書の自由閲覧の保護や現有記録の法律からの免除条項等。また、コンピュータ記録の利用を報告する義務を処理する際の官僚主義的手順を簡便にする提案もなされている。

新法の基本的目的は、データプロセッシングによる自動的個人の詳記処理において個人のプライバシーの権利を保護しようというものである。現行のデータ法は認可（許可）制度に基づいているが、新法はデータ監察庁の監督機能を重視している。よって、報告の義務があるのは限られた場合のみで、同庁では、そのかわりに、監視一とりわけ、ユーザーの観察一に、その資源を集中させていく考えである。ただし、特定の個人的データは、本人の同意なしには、利用が許可されない。

なお、そうすることが明らかに必要な場合には、個人の認証番号が利用される。委員会レポートはまた、参照ファイル、情報源の記録、出版物の記録、ラジオ及びテレビの番組等のマスメディアのデータコレクションは、新法の適用外とすることを提案している。因みに、新法は単純なワードプロセッシングや純粋に個人的な作業の場合には、適用不能である。

この他、データ登録に誰が責任を持つかといった決定を容易にするプロセジャーや新法の違反に対する罰則を増やす等の提案もなされている。

スウェーデン企業が世界貿易センタービルを修復

スウェーデンのスカンスカ (Skanska) 請負いグループの子会社が、先般、テロリストによって爆破されたニューヨークの世界貿易センタービルの再建並びに修復作業を行なうことが決まった。同企業はカール・コッチ・エレクティング社 (Karl Koch Erecting Co) で、爆破のわずか数時間後に、オーナーのポトオーソリティ (Port Authority) からの申し入れがあった、と言われる。既に、耐荷重構造の修復は始まっている。

カール・コッチは1960年代末に、世界貿易センターが建造された際に、鉄鋼構造物の構築に携わった経験をもち、今回の作業以外にも、マンハッタン橋の再建等の多くのプロジェクトをかかえている。

世界貿易センタービルは、およそ100万平方メートルというフロア面積を擁する世界最大のオフィスビルで、内部で働く人の数は5万人にのぼる。

(SIP 096/93)

目次

系図と高齢者の住まい…山本 明…	1
1993年度予算案(2)……………中村友子…	2
90年代の高齢者政策に『老人ホーム』が再登場 ……………斎藤弥生…	4
新刊紹介・SIPニュース……………	6